

# 平成 16 年度試験研究成果書

区分	指導	題名	水田作を中心とした集落型法人の課題と展開方向	
[要約] 集落型法人が経営体として自立し発展していくためには、経営内に水田作以外の高収益部門を導入・定着させ、農業専従者の周年就労・所得確保を図っていく必要がある。また、必要な経営規模を確保するためには集落の枠を越えた経営展開を図ることも考慮しなければならない。				
キーワード	水田農業	法人経営	複合化	企画経営情報部農業経営研究室

## 1 背景とねらい

集落営農が經理の一元化や法人化計画を有している等を条件に農業経営の担い手として政策上位置づけられたことに伴い、その育成・確保が各地域で進められている。しかしながら、法人成りした経営体であっても、米価低迷や農地集積の困難性等から、主たる従事者が他産業並所得を得るに至る例は少ないことが指摘されている。本研究では、「効率的かつ安定的な経営体」として発展しうる集落型法人の経営展開過程及び課題、対応策について、県内外の集落型法人の経営実態調査により明らかにする。

## 2 成果の内容

### (1) 集落型法人の実態 (表)

実態調査した6法人ともに、地区内の作業受託を進め低コスト・省力生産を進めるなどの地域資源管理効果を発揮させているが、専従者の設置は売上高の高い3法人に止まっている。これら3法人は、担い手の周年就労実現のため、園芸品目や加工等水田作以外の高収益部門の導入や地区外からの農地集積を図るなど事業規模の拡大に努めており、うち2法人で他産業並所得の支払が実現されている。

### (2) 発展段階別の課題と対応策 (図)

発展段階別に捉えた集落型法人の経営概要及び課題、対応策を示す。



註: 集落型法人(県内8, 県外3), 関係農業改良普及センターからの聞き取り調査及び関連資料等をもとに作成。特に重要なものはゴシックで表記。

### 図 事例から捉えた集落型法人の経営発展過程と課題, 対応策

## 3 成果活用上の留意事項

段階別の具体的な内容等成果の詳細については、後日取りまとめる研究成績書を参照のこと。

## 4 成果の活用方法等

- (1) 適用地帯又は対象者等 経営体として自立・発展を目指す集落営農リーダー、指導者、行政等
- (2) 期待する活用効果 経営発展段階に応じた経営対応及び支援方策検討への活用

## 5 当該事項に係る試験研究課題

(H16-01) 水田農業改革における集团的営農システムの実践条件の解明 [H16~H17、県単]

## 6 参考資料・文献

迫田登稔「稲作法人の経営展開と人材育成」『総合農業研究叢書第50号』、2004年 ほか

## 7 試験成績の概要（具体的なデータ）

表 本県における水田作を中心とした集落型法人の経営概要と課題

法人名	(農) A	(農) B	(有) C	(農) D	(農) E	(有) F
	地域資源管理型			経営発展型		
対象集落(地区)の範囲	1集落(平場)	圃場整備地区	1集落(中山間)	4集落(中山間)	4集落(中山間)	1集落(平場)
水田面積	75ha	123ha	58ha	100ha	75ha	60ha
法人集積面積(集積率)	37ha(49%)	46ha(37%)	29ha(50%)	34ha(34%)	35ha(47%)	28ha(47%)
うち利用権設定面積	7ha	13ha	2ha	30ha	28ha	3ha
農家戸数	42戸	239戸	29戸	100戸	130戸	36戸
法人以外の農家状況	認定農業者1, 兼業地帯	自己完結農家多	果樹農家, 小規模農家	和牛繁殖農家, 小規模農家	和牛繁殖農家, 小規模農家	受託組織1, 小規模農家
農地集積の見込	近い将来, 集積(小規模農家分)	時間を要する	近い将来, 集積(小規模農家分)	近い将来, 集積(小規模農家分)	近い将来, 集積(小規模農家分)	近い将来, 集積(小規模農家分)
法人概要						
組織の種類	集落農場型(特定農業法人)	作業受託型(特定農業法人)	作業受託型(特定農業法人)	集落農場型(特定農業法人)	協業経営型(特定農業法人)	有志連携型
設立年(任意→法人)	H7→H13	H12→H14	H15→H15	H11→H14	S49→H12	H5→H8
資本金	84万円	210万円	300万円	72万円	100万→1000万目標	470→900万円
構成員	39人	7人	4人	72人	5人	13人
専従者	なし	なし	なし	3人(役員3)	6人(役員3, 雇用3)	2人(役員2)
法人化の目的	農地維持	農地維持, 經理の明確化	農地維持, 経営発展	経営発展, 担い手確保, 利用権設定	農地維持, 担い手確保, 利用権設定	経営発展, 担い手確保, 經理の明確化
経営概要						
経営面積(うち受託)	47ha(40ha)	46ha(46ha)	29ha(27ha)	40ha(4ha)	37ha(9ha)	41ha(25ha)
売上高	2300万円	2500万円	1000万円	3400万円	5000万円	5000万円
交付金収入	400万円	700万円	180万円	1300万円	880万円	1100万円
経営部門(土地利用型作物)	水稲6ha, 大豆0.7ha, 水稲受託30ha, 大豆4ha	小麦41ha, 大豆裏作10ha, 水稲5ha, 育苗1万枚	水稲一貫作業受託14ha, 飼料作物6ha, 育苗5700箱	水稲18ha, 大豆14ha	水稲22ha, 大豆11ha, 育苗12000箱	水稲7ha, 小麦4ha, 大豆5ha, 水稲全作業受託25ha
複合化(園芸品目, 加工, 販売等)の取組み状況	-	-	山菜4ha, ハウス野菜70a, 米直販2.4t	ピーマン50a, トマト22a, ブルーベリー, スイートコーン, エダマメ, タラノメ	フトウ1ha, トマト50a, ほおずき50a, RC受託運営	キャベツ3ha, リントウ120a, 加工(漬物, モチ), 資材販売
収益配分						
支払地代	16000円/10a	21000円/10a	-	24000円	13800円	8700~16000円
作業受託料金	標準額を基本	標準額の80%	一貫受託86千円	標準額を基本	標準額を基本	標準額の75~90%
産地づくり交付金	全額法人(借地, 全作業受託分)	法人18.2千円, 地権者23千円	全額法人	法人2万, 地権者3万	法人4万, 地権者1万	全額法人
労働報酬						
専従者給与(年額)	-	-	-	210~270万/年	200~400万/年	450万/年
オペレーター単価	1250円/時	960円/時	1250円/時	1400円/時		1260円/時
パート単価	1000円/時	870円/時	750円/時	750円/時		860円/時
その他	役員は定年帰農者. 兼業農家が交代出役	役員報酬20~40万円. 個別水稲経営あり	役員3~6万/月. 個人経営部門あり	専従者の個別経営部門あり	常勤パート(2人)に12.5万円/月支払う	常勤パート(3人)に18~25万/月を支払う
経営管理						
部門別經理・分析	なし	なし	なし	なし	あり	あり
機械更新計画/積立	あり/なし	なし/なし	あり/集積準備金	あり/集積準備金	あり/集積準備金	あり/年180万
今後の経営戦略・方針等						
目標売上高	3000万円	決まっていない	決まっていない	1億円	1億円	1億円
規模拡大/目標面積	○ / 70ha 集落内農地の受け皿に. 他集落からも頼まれれば受ける	△ / できるだけ 地区外も含め集積を進めたいが, 出し手が少ない	○ / 最低50ha 町内他集落からも作業受託したい. 100ha目標も, 他集落の意識が低い	○ / 50ha 地区内農地の受け皿組織. 地区内農地を利用し, 適正な利潤を確保	○ / 50ha 地区内集積を基本とするが, 将来的に隣接地区組織との連携・統合も視野	○ / 50ha 地区内・外からの集積を進める. 受託から借地へ
収量向上(転作物)	○	○	○	○	○	○
低コスト生産	○	○	○	○	○	○
園芸等部門	△ アスパラ, 和牛繁殖を検討		◎ ハウス野菜をスーパー産直へ	◎ 実施中の品目の栽培技術向上	◎・△ 花, 和牛繁殖等についても検討中	◎ キャベツ等野菜の拡大→加工+直販
加工部門				○ パン, ジャムの加工	△ 屑米加工等を想定	◎ 漬物, モチの拡大
販売部門	◎ 地区内住民に米を直接販売	△ 地域の直売所を通じて米を販売	◎ 首都圏の知人等にカフェミで米販売	△ 加工品の店頭販売, 米等のネット販売	△ ネット販売(米その他)	◎・○ 加工品を量販店, 宅配, ネットで販売
経営展開上の課題・要望等	・兼業地帯で担い手の確保が難しい ・農産物の価格低迷 ・資金不足 ・パソコンを用いた経理事務が実務レベルまで達していない	・農産物価格低迷 ・資金不足 ・農用地利用調整組織の動きが鈍い ・農地集積難しい ・担い手に重点をおいた施策の展開(産地づくり交付金の担い手加算アップ等)	・米価低迷で他産業並所得確保には100ha相当規模が必要 ・園芸品目の栽培技術の向上(低収) ・担い手に重点をおいた施策の展開(産地づくり交付金の担い手加算アップ等)	・大豆収量向上(低収) ・園芸品目の栽培技術の習得・向上(低収) ・加工技術の習得と資金確保 ・専従者給与を増やしたいが, 現状の経営規模では難しい	・大豆収量向上(低収) ・園芸品目の栽培技術の習得・向上(低収) ・収益性の高い(高労働生産性)作物の探索・提示 ・事務合理化のためのITスキル(事務, 經理, ネット販売)向上	・米を直接販売する為には, 精米施設が必要 ・担い手農家に対する手厚い助成が必要 ・定年退職者等生きがい農業志向者が農地集積の足かせに. うまく役割分担できるシステムの構築が必要

注1: 当該法人の代表からの聞き取り調査及び総会資料等をもとに作成(金額等は概数値). 受託作業面積は, 全作業受託換算値として表記した.

注2: 表中「今後の経営方針」の記号は, 実施中, : 実施予定, : 模索中, 無印: 予定なし を示す.